

書評：アミダヴ・アチャーリア/バリー・ブサン編  
著『非西洋の国際関係理論』ロビー・シリアム編著  
『国際関係と非西洋の思惟』

大賀，哲  
九州大学大学院法学研究院：准教授

<https://doi.org/10.15017/1440962>

---

出版情報：政治研究. 60, pp.275-283, 2013-03-31. 九州大学法学部政治研究室  
バージョン：  
権利関係：

## 書評

アマタヴ・アチャリヤ／バリー・ブザン編著 『非西洋の国際関係理論』

ロビー・シリラム編著 『国際関係と非西洋の思惟』

Amitav Acharya and Barry Buzan (eds.), *Non-Western International Relations Theory: Perspectives on and beyond Asia*, London: Routledge, 2010, 242pp.

Robbie Shilliam (ed.), *International Relations and Non-Western Thought: Imperialism, Colonialism and Investigations of Global Modernity*, London: Routledge, 2011, xvi+268pp.

大賀 哲

### 一 はじめに

両書は、非西洋の国際関係論の展開を俯瞰した編著である。

何故、非西洋圏の国際関係論が問題とされなければならないのであろうか。このことは、理論史の視角からでないと同答できない問いである。制度上、国際関係論 (International Relations) という学問は第一次大戦直後のイギリスで誕生し、戦間期から第二次世界大戦を経てイギリス及びアメリカで発展し、冷戦期には社会科学として、すなわち行動科学的な方法論を駆使してアメリカを中心とした英語圏で活況を呈する。冷戦という特殊な時代状況もあり、政治科学 (political science) としての国際政治学ないし国際関係論は、(かかる視座に対しての内在的な批判も含めて) 専らアメリカとイギリスの両国で発展してきたと言っても過言では無い。したがって、当然のことながら、国際関係論という学問領域は、英米両国の問題意識の影響を強く受けている。従来国際関係論と言えばそれは英語圏の研究者の専売特許であり、非西洋圏は言うに及ばず、西洋圏であっても非英語圏の研究は軽視あるいは無視される傾向にあった(無論、このことには国際政治における「大国」が事実上欧米諸国家、二十世紀以降は英米両国に限られていたという事情も関係している)。換言すれば、国際関係論という学問には、イギリス又はアメリカの構

築する世界秩序を弁証するという傾向が内在しており、少なくとも冷戦下においてはソ連や中国といった社会主義陣営のイデオロギーがこの学問に影響を与えることは殆どなかったし、同じ自由主義陣営であつてもフランスやドイツの与える影響は限定的であつた。

こうした状況を敷衍すれば自明なように、両書の問題意識―すなわち、欧米ではなく非西洋の国際関係論を析出するという試み―は、英米を中心とする現状の国際関係論への批判的な視座を提起している。それは単に欧米以外の地域の国際関係論を検証するという素朴な問題意識ではなく、従来殆ど顧みられることのなかつた非西洋の国際関係論を検討し、それによつてこれまで偏つたかたちで展開されてきた国際関係論研究の在り方自体を問い直すという批判的な意識である。

このことは編著者の問題意識からも明らかである。『非西洋の国際関係論』、『国際関係と非西洋の思惟』それぞれの編著者たちの研究歴を簡単に振り返ってみよう。アミタヴ・チャールヤ (Amiav Acharya) は東アジアの地域主義研究が著名であり、構成主義的な問題意識から地域主義のアイデ

ンティティについて研究を行なつて<sup>(1)</sup>いる。またバリー・ブザン (Barry Buzan) は、一九九〇年代はコペンハーゲン学派、二〇〇〇年代以降は英国学派を拠点として精力的な研究活動を行なつて<sup>(2)</sup>いる。一九九〇年代以降、オレ・ウィーヴァー (Ole Wæver) と共に安全保障とアイデンティティについての研究を行ない<sup>(3)</sup>、二〇〇〇年代以降は英国学派を研究の中軸に据え、イギリス国際政治学会 (BISA) では英国学派部会を立ち上げるなど活発な研究活動を行なつて<sup>(4)</sup>いる。以上の事からも明らかのように、アチャールヤとブザンに共通していることはアメリカ型のネオリアリズム的な国際関係論に対しての強い違和感である。他方でロビー・シリアム (Robbie Shilliam) はロンドン大学クイーン・メアリー校の上級講師で、一九世紀ヨーロッパを対象とした歴史社会学を専攻領域としつつ、帝国主義と植民地主義を問題意識としている。かかる問題意識からすれば必然の帰結であるが、シリアムは国際関係論を帝国主義と脱植民地化という対抗関係の中で捉えている。

蓋し、両者共に現行の国際関係論に批判的な問題意識を有しており、従来の学知への対抗言説として「非西洋」の国際関係論に着眼しているのである。但し、両書は「非西洋型国

際関係論」という同一の対象を取り扱っているが、両者には少なからぬ温度差が存在する。実は、この問題意識の温度差についても理論史的な観点からでないと検証し得ない。両書の問題意識の違いは何かと言えば、それは「穏健な英国学派」的な問題意識と「ラディカルな第三論争」的な問題意識の差異である。『非西洋の国際関係理論』は前者の傾向が、『国際関係と非西洋の思惟』には後者の問題意識が強く窺われる。後述するように、『非西洋の国際関係理論』においてアチャールヤとブザンに通底しているものは、かつてマーティン・ワイト (Martin Wight) が強調したような英国学派の問題意識——如何にしてアメリカ型社会科学としての国際関係論を克服するのか——である。したがって『非西洋の国際関係理論』においては、リアリズム的な国際関係論の認識枠組みを如何にして克服するのかという問題意識が先鋭化している。

対して『国際関係と非西洋の思惟』は、国際関係論という学問領域それ自体に対しての強いアンチテーゼを含み、そこに潜む知と権力の関係、その恣意性や偶有性を糾弾する構成になっている。国際関係論や国際政治理論を研究する者からすれば、いずれこういう研究が世に問われることは分つて

いた、と言うべきであろうか。<sup>(5)</sup> というのも、アメリカ型の国際関係論——その中核にはネオ・リアリズムがいる——や、政治科学に対しての批判的磁場が強くなればなるほど、国際関係論という領域自体が相対化されるし、その帰結として、国際関係論とは「西洋 v.s 非西洋」という歴史的に形成された非対称な権力関係の反映であり、行動科学的な研究それ自体がかたちを変えた植民地主義であるという論調が生まれることは、論理的には一貫しているからである。事実、第三論争において、ポスト構造主義やポスト・コロニアリズムの問題意識を持った研究者からはそうした議論が展開されていた。<sup>(7)</sup>

前置きが長くなったが、右のような編著者たちの問題意識、またそれが展開されている理論史的なコンテキストを最低限前提としたうえで、両書の議論を検討していきたいと思う。結論を先取りして言うならば、本稿の問題意識は、「非西洋の視角から国際関係を再検討し、それによって脱西洋的な国際関係の視角を確立する」という問題意識が、そも、そも、西洋的なものではないのかということである。すなわち、西洋型国際関係論の限界を非西洋型国際関係論によって克服するという視座は、西洋型国際関係論の理論史的な問題意識の下で非西

洋的な国際関係論を検証し、それを英語圏において「新しい枠組み」として流通させるといふことと同義であり、それ自体として失敗を運命づけられているし、且つそれはかたちを変えたオリエンタリズムではないのかということである。なぜならば、西洋型国際関係論の問題意識で「非西洋型国際関係論」を考察することは、非西洋の国際関係論の潜在性を西洋的な問題意識の下で解体することに他ならないからである。このような問題意識に基づいて、本稿では両書を検討していく。

## 二 『非西洋の国際関係論』

アマタヴ・アチャリヤとバリー・ブザンの『非西洋の国際関係論』から見ていこう。同書は十章から構成されている。第一章においてアチャリヤとブザンは、かつてマーティン・ワイトが“Why is there no International Theory?”〔なぜ、国際理論は存在しないのか〕<sup>(6)</sup>と問いを発したことに準えて、“why is there no non-western international relations theory?”〔なぜ、非西洋の国際関係論は存在しないの

か〕と問題提起し、後続の各章もこの問題意識を受け継いでいる。

同書はそれぞれの国又は地域の国際関係論研究の動向を俯瞰するというアプローチを取っている。第二章は中国、第三章は日本、第四章は韓国、第五章はインド、第六章は東南アジア、第七章はインドネシア、第八章はイスラム世界を取り上げ、それを踏まえて第九章では非西洋の国際関係論の発展過程を評価し、第十章では非西洋の国際関係論の展望を述べている。

各章の内容は、総論的な内容を取り上げている第一、第九、第十章を別にすれば、国際関係論の形成過程における事例研究である。各章の論点としては、第二章が中国における儒教思想と西洋思想との角逐を述べ、第三章は日本の国際関係論の展開―国家論、マルクス主義、歴史主義、実証主義等の伝統―を踏まえた上で、英米国際関係論との差異を論じている。また第四章は戦後韓国の政治学、国際政治学の領域形成に焦点を置き、アメリカ圏の議論の強い影響の下での韓国の国際関係論研究の動向を述べている。第五章は政治学と地域研究等の隣接諸分野との関係に考慮しながらインドにおける国際

関係論の形成を論じ、とりわけ西洋／非西洋という二分法ではなく両者の調和・共存を図っていくことの重要性を強調している。第六章、七章はそれぞれASEANとインドネシアを取り上げ、近代化の問題とリアリズムの影響力を意識しながら、インドネシア及び東南アジアにおける国際関係論の形成過程を論じている。第八章ではイスラム世界の国際関係論を取り上げ、世俗国家化とグローバル化に挟撃される中でイスラムの国際関係論が展開を論じ、とりわけイスラム圏の世界観と欧米型国際関係論の差異が照射されている。

本節では個別具体的な内容の成否は割愛するが、マーティン・ワイトの論じた「何故、国際理論は存在しないのか」という命題の含意をもう少し掘り下げてみよう。この命題の意図は、保守からリベラルまで多様な拮かりを持つ（国内）政治理論に比べて、何故多様な国際政治理論は存在しないのか、更には、多様な国際政治理論—言い換えれば、リアリズム以外の国際政治理論—は果たして存在する余地があるのであるか、ということである。このことを本書の意義に照らして考えるならば、「国際関係論におけるネオ・リアリズムの知的ヘゲモニー」↓「国際関係論の多様化」↓「未だそこ

に内在する欧米中心主義」という三段階で捉える必要がある。すなわち、ワイトがネオ・リアリズムの知的ヘゲモニーに対するの対抗言説として「国際理論」を志向したように、アチャーリヤとブザンは国際関係論の多様性を認めた上で、そこに内在する欧米中心主義を論難し、非西洋型国際関係論を志向する意義を論じているのである。これを示唆しているのが第一章の議論であるが、一方でアチャーリヤとブザンは、「古典的リアリズム」、「戦略研究」、「リベラリズムとネオリベラリズム」、「マルクス主義」、「英国学派」、「歴史社会学」、「批判理論」、「構築主義とポストモダニズム」を挙げ西洋型国際関係論の「多様性」を示唆している。他方で、それが欧州中心主義という限界を伴っており、それ故に非西洋型国際関係論の可能性を考察する必要があると論じている。

具体的には、非西洋型国際関係論という議論を読み込み、その意義と可能性を評価するという構成になっている。本書各章は、一方でそれぞれの国におけるリアリズムの受容—すなわち欧米の本来本元における国際関係論の受容—を論じながら、他方で当該国（地域）の土着思想と普遍的国際政治概念の齟齬（例えば儒教思想と主権概念）を論じている。

### 三 『国際関係と非西洋の思惟』

次にロビー・シリアムの『国際関係と非西洋の思惟』を検討する。アチャリヤ／ブザンの『非西洋の国際関係理論』が各国別の章編成を取っていたことに比べれば、本書はより重層的な構成となっている。本書はよりグローバルな意味での非西洋の思惟を網羅することを企図しており、文化的な意味も含め、欧米に偏らない構成となっているのである。

このような問題意識からまず第一章では非西洋の国際関係論に照射する意義が述べられ、第二章ではこれをより掘り下げて、西洋型の国際関係理論の限界が述べられ、その上で非西洋の思惟の意義が論じられている。それに抛れば、西洋型思惟の単一モデルに対して、非西洋型思惟は多様な思考体として捉えられており、とりわけ非西洋型思惟は西洋に抛る非西洋の「支配」の関係を抜きにして考察することはできないと述べている。すなわち、同章においては西洋中心主義を批判的に捉えた上で、知的植民地主義としての国際関係論に批判的修正を加えるという問題意識が明示的に打ち出されてお

まず第一部（第三、第四、第五章）は、植民地主義の問題から非西洋的な思惟に接近している。第三章は英国学派の議論を批判的に考察した上で、文明と植民地主義の関係性をとりわけキューバにおける文明と国家主権の対置から考察している。第四章はコスモポリタニズムと国際主義との関係から反人種主義の問題を掘り下げている。第五章ではユダヤ人入植地をとりあげ、主権、権力、世俗国家という概念の変遷を検討している。これらの議論から明らかなのは――これがまさに編著者の意図でもあるわけだが――単一的に理解し得ない世界各地の国際関係論の重層性を詳らかにすることにある。

次に第二部（第六、第七、第八、第九章）はイスラム、日本、中国を事例としながら国際関係論の文化的側面に照射している。第六章ではイスラム国家における近代化と主権の問題、続く第七章では同じくイスラム国家における近代化の開発の関係を掘り下げて検討している。また第八章では明治期の日本を事例として西洋から非西洋に対するオリエンタリズムの眼差しと、それを投影した日本からアジアへの眼差しを「転倒したオリエンタリズム」として考察している。第九章では中国思想の特徴を踏まえながら、中国の視角において国

際関係という思考の発展過程を詳らかにしている。

第三部（第十、第十一、第十二章）は国家を超える視座を検証している。第十章ではカリブ海諸国の事例から、ナシヨナリズムと普遍主義の緊張関係の中でのコスモポリタニズムが検討されている。次に第十一章ではインドを事例として同様に、国際主義とナシヨナリズムの問題が考察されている。

第十二章ではより急進的な反植民地主義や反植民地主義的な国際主義が取り上げられている。また終章にあたる第十三章では、本書全体の議論を俯瞰し、「脱植民地主義」の視点から非西洋型国際関係論を再検討することの意義を強調している。つまり同書は、西洋中心主義の牙城としての国際関係論を批判的に理解し、脱植民地主義ないしは反植民地主義のコララーとして「非西洋型思惟」に着眼しているのである。

#### 四 総括と評価

以上検討したように、両書ともに非西洋の国際関係論の特徴に着眼しているが、非西洋の国際関係論が持つであろう含意についての問題意識が異なっている。一方で「非西洋の国

際関係理論」においてはネオ・リアリズムの知的ヘゲモニーに対する対抗言説としての国際関係論の多様性を認めつつも、そこに内在する欧米中心主義への応接として非西洋の国際関係論を読み込み、西洋の克服として非西洋の思想・思惟に着眼するという構えを取っている。他方で、「国際関係と非西洋の思惟」は国際関係論という学問領域における西洋中心主義を論難し、脱植民地主義の言説としての「非西洋型思惟」を明示的に論じている。

確かに、従来の国際関係論は欧米中心どころか英米を中心とした理論の独壇場であった。その意味で、「非西洋」の国際関係論に着眼することの意義は大きい。しかしながら、西洋型国際関係論の限界を非西洋型国際関係論によって克服するという視座は、西洋型国際関係論の問題意識において非西洋的な国際関係論を検証するということと同義であり、それは、西洋型国際関係論の問題意識と親和的な非西洋型国際関係論のみを抽出することになるのではないだろうか。

オリエンタリズムとは、非西洋における（西洋にはない）異文明・異文化の習俗を西洋に持ち帰る（紹介する）ことを意味しており、その根底には西洋の非西洋に対する憧れや好



奇心がある。非西洋型国際関係論にも同様の危険性がないだろうか。すなわち、儒教やイスラム教など西洋にはない問題枠組みを強調し、その中で人権や民主主義、国民国家、近代化、主権など西洋の国際関係論と親和的な部分のみが強調され、ひいては非西洋型国際関係論という道具立てにおいて西洋型国際関係論が再強化されるという構図である―それは「かたちを変えたオリエンタリズム」に他ならない。<sup>(1)</sup>

このような問題意識から見たとき、一方で両書は従来看過されていた非西洋型国際関係論を西洋型国際関係論の文脈において再構成するという意義を有している。他方でこのことは長所であると同時に短所であり、意義であると同時に限界である。非西洋型国際関係論を西洋型国際関係論の文脈において再構成するという試みは、その帰結として、非西洋型国際関係論を本来の文脈（当該国ないしは当該地域の文化的文脈）から切り離し、西洋型国際関係論の中でその意義と固有性を解体してしまう危険性が潜在的には認められ得るからである。非西洋型国際関係論を模索することは重要ではあるが、それが過度の矮小化を生じさせる可能性は十分にあり、その危険性に対しては自覚的であらねばならない。

## 注

- (1) Amitav Acharya, *The Quest for Identity: International Relations of Southeast Asia*, Singapore: Oxford U.P., 2000; id. *Constructing Security Community in Southeast Asia: ASEAN and the Problem of a Regional Order*, London: Routledge, 2001.
- (2) Ole Wæver, Barry Buzan, M. Kelstrup, and P. Lemaitre, *Identity, Migration and the New Security Agenda in Europe*, London: Printer Publishers Ltd, 1993; Barry Buzan, Ole Wæver, J. Wilde, *Security: A New Framework for Analysis*, London: Lynne Rienner Publishers, 1998; Barry Buzan and Ole Wæver, *Regions and Powers: the Structure of International Security*, Cambridge: Cambridge U.P., 2003.
- (3) この研究の集大成が Barry Buzan, *From International to World Society?: English School Theory and the Social Structure of Globalisation*, Cambridge: Cambridge U.P., 2004, p. 50.
- (4) 次のウェブサイトを参照。http://www.polis.leeds.ac.uk/research/international-relations-security/english-school/（最終アクセス日：2011年11月10日）
- (5) 例えばこうした問題意識は既に Jim George, *Discourses of Global Politics: a critical (re)introduction to international relations*, Boulder: Lynne Rienner, 1994. において現われている。

(6) この言及は、アメリカの国際関係論を標準とするならば、その中核にはネオ・リアリズムや政治科学があるということであって、これはイギリスや他のヨーロッパ諸国における国際関係論を加味すれば相対化され得るものである。しかし、後述のように、欧米の国際関係論には多様な国際関係論が認められるものの、かかる「多様な国際関係論」も欧米中心主義という限界を抱えているという点は指摘されて然るべきであろう。

(7) 本稿ではこれ以上立ち入った考察を行なう余地はないが、こうした視角から国際関係論それ自体を再検討した研究が前述の George, op. cit. である。

(8) Martin Wight, "Why is there no International Theory?" Herbert Butterfield and Martin Wight (eds.) *Diplomatic Investigation: Essays in the Theory of International Politics*, Cambridge: Harvard U.P., 1966.

(9) 「西洋とは異なる」という点から「アジア」を意味づけるという発想自体がまさに「オリエンタリズム」に他ならないということは歴史研究の分野からも指摘されている。與那覇潤「再近世化する世界?—東アジア史から見た国際社会論」大賀哲・杉田米行編『国際社会の意義と限界—理論・思想・歴史』国際書院、二〇〇八年、二五二頁。